

from the world
世界の国から

ケニア共和国

Republic of Kenya



アイザック・カルア氏

NPOグリーンアフリカ・ファンデーション
代表

Mr. Isaac P. Kalua
Chairperson / Founder
Green Africa Foundation
(Nairobi, Kenya)

首都 ナイロビ
面積 58.3万平方キロメートル
(日本の約1.5倍)
人口 3,750万人(2007年 世銀)
政体 共和制
元首 ムワイ・キバキ大統領
言語 スワヒリ語、英語
通貨 ケニア・シリング



ジャトロファ・バイオディーゼルで環境保全と経済発展を目指す

環境保全による経済の活性化

グリーンアフリカ・ファンデーションは、ケニアの環境保全や緑化運動を目的として2000年に設立されました。また、乾燥・半乾燥地域に住む貧困層の生活状況の改善、経済的自立も目指しています。

「グリーン」には、アフリカに暮らす人々の健康、持続可能な経済活動、そして環境保護の三つの意味を重ねています。環境保全活動を通してコミュニティの連携を図り、そこに住む人々の経済的自立を支援し、人々の健康の増進を図ることを目的としています。



ナイロビ市街 (写真提供: 宇根 寛)

ケニアにおけるグリーン投資の大きな可能性

ケニアをはじめ、多くのアフリカ諸国に暮らす人々の大半は貧困層で、エネルギー供給率も10%以下という現状です。農村部ではエネルギー源として



ジャトロファの苗
(写真提供: グリーンアフリカファンデーション)

木炭が使用されています。そのための森林伐採で環境破壊が進んでおり、木炭の不完全燃焼による事故も多数報告されています。

ジャトロファ・バイオディーゼル・プロジェクトはこの問題を解決する切り札の一つです。ジャトロファの植林により森林の乱伐を抑えることができるうえ、バイオディーゼル技術は新たな産業として多くの雇用を生みます。さらに、生産された燃料は貧困層にも利用可能なエネルギーとなります。

現在ケニアの森林面積は国土の1.7%しかありません。グリーンアフリカ・ファンデーションはこれを10%まで増やすことを目指しています。そのためには、日本の企業の優れた技術や知識が必要です。具体的には、ジャトロファの種子から苗木を育てるための技術や温室栽培技術、苗を植える機械、実から油を搾り精製する機械などです。

また、エネルギー効率がよく、安全

な照明機器や調理用コンロなどの現地生産も有望なグリーン投資の対象となると考えています。ケニアには潜在的に巨大なマーケットがあり、ジャトロファ燃料を使用する製品を貧困層に供給する体制を整えれば、BOPビジネスの大きなチャンスとなるでしょう。

日本とのビジネスに期待

今回の日本訪問では、セミナーで講演したり、さまざまな企業の方、政府・団体関係者などと面談する中で、日本でもアフリカの国々に投資する環境が整いつつあると感じました。ケニアは空路でも海路でもアクセスが可能で、他のアフリカ諸国への玄関口としても適しています。また、国土も広く、道路や鉄道などのインフラの整備も進みつつあり、土地も労働力も豊富で、競争力のあるビジネスが展開できます。是非、グリーン投資の対象としてケニアを検討してみてください。



マサイの村とキリマンジャロ